

番号	課名	グループ名
C - 1	保険健康課	医療福祉政策グループ

事務事業名		人材育成貸付金事業（医学生等奨学資金）						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 （施策コード）	I-1-3	医療・保健・福祉の連携							
	関連施策名 （施策コード）									
基本項目	事業内容 （経緯）	臼杵市の医療を支える人材の育成・確保を目的に医師、看護師を目指す方を対象とした奨学金制度です。 一般大学生奨学資金、夢応援教育ローンと連携して市内外の学校へ制度の周知を行い事業促進を図っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		①	医学生奨学生	奨学生人数	人	H28	H29	H30	2	4
		②	看護学生奨学生	奨学生人数	人	5	2	3	3	7
		③	訪問件数	制度の周知を図るために訪問した学校数	校				5	5
		④								
	事業対象	本人又は保護者が臼杵市在住で、かつ将来市内の医療機関の業務に従事しようとするもの	成果	<令和元年度の新規貸与者> 看護学生1名						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		臼杵市内の医療機関等への業務従事者数	従事者数	人	H28	H29	H30	0	1	

コスト

関連する予算事業																				
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標									
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費	499	諸費（健康推進）	人材育成貸付金（医学生奨学資金）	1,800									
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費	499	諸費（健康推進）	人材育成貸付金（看護師等奨学資金）	1,800									
											-									
その他直接経費			-						a直接経費合計		3,600									
直接経費財源内訳											国庫補助金		県補助金		市債		使用料・手数料・その他		一般財源等	3,600
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響																				

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		臼杵で育つ子供たちの夢の実現の支援は、将来臼杵市の医療従事者の育成と確保するとともに、市民の健康と安心安全な生活の確保へとつながるためです。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
			有効性	
	効率性	A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	現在、臼杵市内の医療機関へ1名の医師、2名の看護師が従事しており、医療人材の確保につながっているためです。
行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか			令和元年度は看護学生1名の応募がありましたが、定員には達していません。医療現場の人材不足解消に向けて改善の必要があります。	
B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない			
	事業の問題・課題	医療従事者の育成と人材確保は臼杵市にとって重要な事項ではありますが、制度の活用が低いことから、対象者の枠の拡大等を検討する必要があります。さらに、人材確保の観点から、奨学制度以外の助成制度も検討していく必要があると考えています。		
前年度の改善案	募集の開始時期を早め、総務課の一般大学生奨学資金、秘書・総合政策課の夢応援教育ローンと連携した周知を行うとともに、市外の学校へ制度の周知を行います。			
具体的な改善案	募集の開始時期を早め、総務課の一般大学生奨学資金、秘書・総合政策課の夢応援教育ローンと連携した周知を行うとともに、市外の学校へ制度の周知を行います。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	地方における医療従事者の確保が非常に厳しい状況にあり、将来にわたって、臼杵市の医療資源を確保するための奨学金制度を活用し、人材を育成、確保し、市民生活の安心・安定のために継続が必要です。募集方法や関連する事業の展開も必要です。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 2	保険健康課	医療福祉政策グループ

事務事業名		産学官連携 認知症介入研究事業						新規・継続	新規		
										ソフト・ハード	ソフト
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	I -3-8	介護保険制度の円滑な運営								
	関連施策名	I -1-3	医療・保健・福祉の連携								
	関連施策名 (施策コード)	I -3-7	高齢者の生きがいづくりへの支援								
基本項目	事業 内容 (経緯)	産（TDK）・学（大分大学医学部神経内科学講座）・官（大分県、臼杵市）連携による認知症予防研究により、認知症予防に役立つ生活習慣及び運動量が明らかになり、認知機能改善のための個別指導項目を提示できるシステムも開発されました。そのシステムを活用して、市民を対象とした介入研究事業の実施しています。									
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
					H28	H29	H30				
		①	介入研究事業への参加者数	認知症予防への関心度の高 さ	人	-	-	-	5	60	
		②									
		③									
	④										
	事業 対象	60歳以上の臼杵市民		成果	令和元年度は、介入研究実施に向けての準備年度であり、介入研究実施に向けた環境整備を行うため、パイロット（試験的）事業を行い、課題の洗い出しを行いました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
					H28	H29	H30				
	個別指導目標の達成率	目標達成者／参加者数	%	-	-	-	5	60			

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
	11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	10 介護予防事業費	1874	産学官連携事業	認知症ヘルスケア研究協議会負担金	1,586		
								-		
								-		
	その他直接経費		-				a直接経費合計	1,586		
	直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金		市債		使用料・手数料・その他	一般財源等	1,586
	関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価 の 視 点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	85歳以上の人で約2人に1人が認知症に発症すると入れる状況において、認知症予防の取り組みは重要であり、市民の関心度も非常に高い。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	認知症予防に役立つ運動量や睡眠時間等が数値化されたことにより、認知症予防の意識が高い現状からみて、取り組みが図られ、効果が期待される。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	本事業は、産学官連携により、臼杵市民の協力のもと実施している。大学を中心とした研究事業であり、効率性を評価できるものではないが、認知症の早期発見・早期治療へと繋がり、医療費の削減も期待される。
	事業の問題・課題	令和元年度はパイロット事業であり、また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて現在中断している状況にある。		
前年度の改善案		—		
具体的な改善案		令和元年度のパイロット事業の中断により、令和2年度以降も本格的な事業実施は見込めない状況にある。そのため、引き続きパイロット事業を実施し、本格的実施に向けた準備を行う。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	平成28年度から3年間にわたり、市民約1,000人に協力をいただき実施した、認知症発症のメカニズムと解明する研究が終了し、一定程度認知症発症予防のに必要な効果的なデータを解析することができた。そのデータをもとに効果的な予防介入を見出すために、引き続き本市において、再度市民の協力を得て、事業を展開することになりました。ここで得られた効果的な介入により、臼杵市の介護予防事業へつなげ、健康寿命の延伸を図っていきます。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 3	保険健康課	医療福祉政策グループ

事務事業名		うすき石仏ねっと運営事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-1-3	医療・保健・福祉の連携							
	関連施策名 (施策コード)	I-1-2	身体と心の健康づくり							
基本項目	事業内容 (経緯)	個人の健診データや病院での検査データをはじめ、病気や薬、介護情報などの情報を共有し、無駄の少ない安全で質の高い医療・介護サービスの提供をめざして、地域医療介護情報連携システム「うすき石仏ねっと」が構築されました。医療機関や調剤薬局に加え、歯科医院や介護事業所、消防署通信指令室ともネットワークが繋がり、医療費の適正化や重症化予防に寄与しています。〈医療機関28か所、調剤薬局16か所、歯科医院15か所、居宅会議支援事業所21か所〉糖尿病、調剤情報及び肝炎検査に係るシステム改修をしました。また、大規模災害時における活用方法、学校健診との連携について検討しました。中部医療圏域内の連携先を拡げるための準備会に加わり、実施化に向け協議中です。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		①	石仏カード加入者数	石仏カード加入者数	人	H28	H29	H30	21,854	22,400
		②								
		③								
	④									
事業対象	市民全体		成果	糖尿病、調剤情報及び肝炎検査に係るシステム改修をしました。また、大規模災害時における活用方法、学校健診との連携について検討しました。中部医療圏域内の連携先を拡げるための準備を進めています。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	石仏カード加入率（％）	石仏カード加入者数÷臼杵市人口	％	H28	H29	H30	57	58		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
	11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1782	うすき石仏ねっと運営事業	負担金補助及び交付金	10,296		
	11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1782	うすき石仏ねっと運営事業	役務費	251		
								-		
	その他直接経費		-		a直接経費合計			10,547		
直接経費財源内訳		国庫補助金		県補助金		市債		使用料・手数料・その他	一般財源等	10,547
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響										

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	医療・介護サービスの人材不足が懸念される中、市民の健康増進や、効率的な医療・介護サービス業務が求められているためです。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	検査データや服薬内容などを把握し活用することで、状態に応じた適切な治療につながり、早期治療や重症化予防にもつながっています。また、救急搬送時は適切な初期対応につながっているためです。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	働く世代と野津地域における加入率が低いからです。また、介護支援専門員のシステムを使う頻度を上げる余地があるためです。
事業の問題・課題		「うすき石仏ねっと」加入者数及び参加施設数は増えており、連携する体制は進んでいますが、働く世代と野津地域における加入率が低いこと並びに職種間及び事業所間において利用状況に偏りがあることが課題です。	
前年度の改善案		治療内容を自動的に「うすき石仏ねっと」に反映するプログラムを開発し、事務負担の軽減を図ります。介護支援専門員のシステムを使う頻度を上げるために活用検討報告会の開催や、事業所、研修会場等への訪問により好事例を説明します。	
具体的な改善案		働く世代、野津地域における加入率が低いことから、大分市との連携等の最新情報を含んだ広報活動に取り組みます。介護支援専門員のシステムを使う頻度を上げるために活用検討報告会の開催や、事業所、研修会場等への訪問により好事例を説明します。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由
		医師会等関係機関と連携して、安全で質の高い医療介護福祉サービスの提供をめざし取り組んでいるうすき石仏ねっとは、市民の関心も高く、半数を超える方が加入しています。今後も、機能の充実、追加を行いながら更なる健康寿命延伸に向け取り組む必要性が高いです。また、効果検証の結果をもとに、今後も普及啓発、重症化予防や医療費適正化等保健事業への活用等、更なる事業展開を行う必要があります。稼働年齢層の加入率が低いため、その世代をターゲットに、直接加入のメリットが実感できるような機能等追加し、人口の80%加入を目標とします。

番号	課名	グループ名
C - 4	保険健康課	健康推進グループ

事務事業名		がん検診事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-1-2	身体と心の健康づくり							
	関連施策名 (施策コード)	I-1-3	医療・保健・福祉の連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	健康増進法に基づき、市町村が実施する事業です。各種がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん）、要精密検査者の受診勧奨及びフォローを検診機関に委託しています。精密検査未受診者には市から再度連絡し、受診勧奨の徹底を図ります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	胃がん検診受診率	受診者数／対象者数（40～69歳）	%	7	6	6	5	40
		②	肺がん検診受診率	受診者数／対象者数（40～69歳）	%	15	15	14	13	40
		③	乳がん検診受診率	受診者数／対象者数（40～69歳）	%	9	9	8	9	50
	④	子宮頸がん検診受診率	受診者数／対象者数（20～69歳）	%	17	16	16	15	50	
	事業対象	各種がん検診対象者		成果	がん検診の目的は、がんを早期に発見し死亡率を減少させることです。令和元年度は胃・肺・大腸・乳がん検診で厚生労働省が提示するがん発見率の許容値を超えており、がんの発見に繋がっています。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	がんの発見につながった割合	がん発見数／がん検診受診者数 ※（ ）内はがん発見数	%	胃 0.00 (0) 肺 0.07 (3) 大腸0.11 (4) 乳 0.24 (3) 子宮0.00 (0)	胃 0.06 (1) 肺 0.05 (2) 大腸0.06 (2) 乳 0.17 (2) 子宮0.00 (0)	胃 0.06 (1) 肺 0.02 (1) 大腸0.06 (2) 乳 0.27 (3) 子宮0.04 (1)	胃 0.14 (2) 肺 0.05 (2) 大腸0.16 (5) 乳 0.34 (4) 子宮0.00 (0)	胃 ≥0.11 肺 ≥0.03 大腸≥0.13 乳 ≥0.23 子宮≥0.05		

コスト

関連する予算事業													
会計		款		項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	健康増進事業費	96	健康増進事業費	がん検診分委託料	45,010	① ② ③ ④	
11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	6	健康増進事業費	1676	がん検診推進事業	がん検診推進事業費	116	③ ④	
											-		
その他直接経費				-						a直接経費合計	45,126		
直接経費財源内訳		国庫補助金		46		県補助金		市債		使用料・手数料・その他		一般財源等	45,080
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響							がん発見のための検診として、上記①～④の他に大腸がん検診を実施しています。また、ピロリ菌検査を20歳と21歳及び中学2年生を対象に実施しており、事業費にはこれらも含まれます。						

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		臼杵市の死亡原因の第1位はがんで、早期発見・早期治療により生存率が変わってくるため、検診受診が重要です。40歳国保加入者の人間ドックに乳・子宮頸がん検診を受診者自己負担金0円で追加するなどし、受診者の受診しやすさに繋がる整備を進めています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		精密検査受診率及びがん発見率は許容値を上回り、標準化死亡比は女性の胃がんをのぞく全てで100を下回りますが、検診受診率は低く、早期発見・早期治療に繋がっていない可能性もあるため、今後も受診率向上対策に取り組む必要があります。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		乳・子宮頸がん検診無料受診対象者のクーポン処理にかかる事務の削減をし、効率化を図りました。受診希望者がもれなく受診できる環境は整っていますが、受診者は年々減少しており、健診センターに余力がある状況です。がん検診受診率を向上し、受診者数を増やしていくための取組が必要です。	
	B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	全てのがん検診において受診率は目標値を達成できていません。がんの発見率は許容値を超えていますが、精密検査受診率（H30）は大腸がんが目標の90%を達成できていません。また女性の胃がんの標準化死亡比は年々高くなってきています。中学生のピロリ菌検査の二次検査受診率は現時点で88.2%（未受診2名）で、R2年度の夏季及び冬季休業中の受診に向けて受診勧奨通知を実施する予定です。			
前年度の改善案	対象者を絞り込み、受診勧奨を行います（方法は検討中です。例：個別通知、電話かけなど）。無料クーポンがなくても無料で乳がん・子宮頸がん検診が受診できる体制整備を行います。臼杵市医師会立コスモス病院の下田院長とケーブルテレビに出演し、がん検診の普及啓発に取り組めます。			
具体的な改善案	受診勧奨対象者を国保加入者に絞り込み、受診勧奨を行います（方法は検討中です。例：個別通知、電話かけなど）。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	近年、がん治療は画期的に進歩しており、早期発見、早期治療により、癌種によっては完治可能な疾病でもある。がん検診を積極的に取り組み、健康寿命の延伸を図り、医療費、介護給付費の抑制につなげるためにも重要である。ただし、受診率が低く、今後も啓発、勧奨を続けていく必要がある。
------	---------------	----	--



番号	課名	グループ名
C - 5	高齢者支援課	高齢者支援グループ

事務事業名		安生寮整備事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-43	快適な住環境の確保							
		I-1-3	医療・保健・福祉の連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	平成30年度に実施した保全調査を基に検討を重ね、入所者が安全かつ快適に生活するためには大規模改修を行わず、新たな養護老人ホームを整備・運営する法人を公募する方針を出しました。新築までは、必要に応じ適宜修繕工事を行います。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	施設の改修箇所数	発注した修繕・工事箇所数	箇所	9	5	4	9	1
		②								
		③								
	④									
	事業対象	入所者	成果	保全調査結果を基に、緊急を要する修繕工事を6カ所行いました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
	建物修繕箇所数	保全調査結果による計画的な修繕	箇所	-	-	-	9	1		

コスト

関連する予算事業													
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標		
11	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	5	老人措置費	201	老人措置費	1 1（修繕等）	541		
11	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	5	老人措置費	201	老人措置費	1 5（工事請負費）	4,491		
											-		
その他直接経費				-						a直接経費合計	5,032		
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債			
								使用料・手数料・その他				一般財源等	5,032
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響													

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		計画的に整備を行う事により、入所者の生活環境の改善が図られています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		緊急を要する箇所を適宜修繕することで、入所者が快適に生活できることが期待されます。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		大規模改修と変わる修繕工事により、コストを最小限に抑える事ができます。
A		A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		新法人が決定するまでは、入所者が安心して生活が出来る事を第一に指定管理先と十分な協議を行いながら修繕を行う必要があります。		
前年度の改善案		引き続き、入所者の安全面を最優先に、保全調査結果を基にして老朽化の著しい箇所から修繕を行います。		
具体的な改善案		保全調査の結果を基に、危険度の高い箇所から修繕を行います。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	建物の老朽化のため、民間の力による新たな養護老人ホームの建設をすすめますが、新規開設までの間は、入所者に配慮した環境整備を行います。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
C - 6	高齢者支援課	高齢者支援グループ

事務事業名		老人憩の家等改修事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I -3-7	高齢者の生きがいづくりへの支援							
	関連施策名 (施策コード)	I -1-2	身体と心の健康づくり							
		II-5-11	地域内交流・地域間連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	各自治区からの要望に基づき、高齢者が利用しやすい施設とするためバリアフリー化や老朽化した箇所の改修について、市が設置した24箇所の「老人憩の家」については直接工事を、また各自治会が所有する集会所及び公民館等については補助金交付を行います。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	施設の改修数	老人憩の家等（公民館・地区集会所含む）の修繕箇所	箇所	11	11	14	17	8
		②	改修要望件数	各地区からの改修要望件数	件	24	28	34	34	8
		③	改修実施率	改修要望に対する改修実施率	%	46	39	41	50	100
	④									
	事業対象	各自治会		成果	高齢者が利用しやすい施設環境を整備することができ、施設利用の促進、有効活用が図られました。 令和元年度施設改修実施件数：17件					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
				H28	H29	H30				
	施設の利用日数	老人憩の家利用日数（全施設の平均値）	日	85	73	70	61	50		

コスト

関連する予算事業																
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標					
11	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	老人憩いの家費	202	老人憩いの家費	15（工事請負費）	3,650					
11	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	6	老人憩いの家費	202	老人憩いの家費	19（負担金補助及び交付金）	10,466					
											-					
その他直接経費			-						a直接経費合計		14,116					
直接経費財源内訳											14,116					
国庫補助金				県補助金				市債				使用料・手数料・その他			一般財源等	14,116
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響																

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		高齢化が進む中、憩の家を含めた地区集会所については、改修、維持費用の地区捻出が厳しくなっており、改修工事の要望は多くあります。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		高齢者の集いの場としてだけではなく、介護予防教室の場としても活用されています。一方で各施設とも世代間の交流を促進することが望まれます。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		効率的な運営管理は少ない経費でできていますが、近年、施設の老朽化に伴い予算額以上に改修等の依頼が多く寄せられています。	
	B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	建築後20年以上経た施設・設備が多く、また、高齢化により集会所の維持管理が難しくなっているため、改修工事が必要な案件が増えてきています。			
前年度の改善案	老朽化の著しい箇所や利用者にとって危険度の高い箇所から優先的に改修を行い、より多くの高齢者の利用を促進するために、ユニバーサルデザイン化を図ります。			
具体的な改善案	老朽化の著しい箇所や利用者にとって危険度の高い箇所に加え、利用者の健康面に影響が出そうな箇所から優先的に改修を行い、高齢者を含めた地区全体の住民が利用しやすい環境を整備し、コミュニティの活性化につなげます。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	老人憩の家や地区集会所は、高齢者の健康教室や交流の場としても利用されていますが、高齢化により維持管理が難しくなっている現状があります。改修工事に対する要望は多く、高齢者が利用しやすくなるための改修工事を今後も実施していく必要性は高いと思われます。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 元 年度)

番号	課名	グループ名
C - 7	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名		子ども・子育て総合支援センター管理事業						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ソフト						
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-5	地域における子育て環境の充実							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	妊娠期から18歳までの様々な相談にワンストップで対応し、切れ目のない支援を提供するため、子どもから大人まで気軽に立ち寄れる、臼杵市子ども・子育て総合支援センター「ちあぼーと」を開設しました。 児童福祉、母子保健に係る事業に一体的に取り組み、様々な相談を統括し、関係機関と連携を取りながら体制と施設機能の充実を図っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	「ちあぼーと」開所日数	年間開所日数（4月～3月）	日	266	266	267	263	267
		②	相談対応件数	相談対応件数（来所、訪問等）	件		5,643	4,625	6,286	6,500
		③								
		④								
事業対象	保護者・児童	成果	市ホームページの充実や、専門職の配置などにより、利用しやすい環境を整えました。相談内容が複雑化する中、専門職の配置により様々な相談対応ができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	センター来所者数	センター総利用者数	人	13,187	12,911	12,295	11,676	13,000		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
	11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1750	子ども・子育て総合支援センター管理事業	子ども子育て支援センター管理事業費	4,676		
								-		
								-		
	その他直接経費			-	a直接経費合計			4,676		
	直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	4,676			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				「ちあぼーと」の導入や、専門職のスキルアップを図り、利用しやすい環境を整えました。						

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		親子が遊び等を通じて、自由に触れ合うことができる屋内施設として、ニーズが高いです。利用者も多く、好評を得ています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		自由に来所でき、子育ての困りや不安について個別に相談できる施設として利用されています。3月は新型コロナウイルスの影響もあり、来所者は昨年度より減少していますが相談件数は増加しています。
A		A：期待したおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		子育てに関する総合施設として、ワンストップ化が図られ、利用しやすい施設となっています。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		総合的で切れ目のない子育て支援の拠点として、「ちあぼーと」開設から4年が経過し、機能の周知を図ってきましたが、今後はさらに関係機関等との連携を深め、専門機関や専門職等の周知を図るとともに、相談窓口の機能強化が必要です。		
前年度の改善案		課内の担当者間及び、関係機関との連携をより強化し、家庭や施設への訪問、児童の安否確認等、定期的に行っていきます。		
具体的な改善案		子育てに関する情報収集や子どもに関係する行政手続、相談等を関係機関との連携を深めながら機能強化を図ります。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	公的な施設で、保育士や子育て支援コーディネーターが配置され、子育て親子が安心して過ごせることや、個別相談室で落ち着いて各種の相談ができるので好評です。また家庭児童相談員やひとり親自立支援員、臨床心理士など相談支援体制も充実しており、今後も機能強化を図ります。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 8	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名		地域子育て支援拠点事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I -2-4	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	乳幼児及びその保護者が気軽に集い、相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談・情報提供・助言・その他援助を行うものです。スタッフの連絡会を通じて、日々の支援における困り等について検討する機会を設け、拠点施設のサービス向上を図りました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R01 実績値	R02 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	子育て支援「あのね」行事開催回数	リズム遊びや料理教室等、プログラムの立案・企画・実施	回	162	143	139	130	140
		②	ウスキッズ 行事開催回数	工作やベビーマッサージ等、プログラムの立案・企画・実施	回	80	98	92	88	100
		③	よいこのへや、子育て支援センター童 一時預かり事業	様々な理由で一時的に家庭保育が困難となる場合の子どもの預かり	人	379	401	318	344	350
	④	地域子育て支援拠点従事者連絡会及びスキルアップ研修	スキルアップ研修や各拠点の取組についてグループワークを実施	回		2	2	1	2	
事業対象	乳幼児及びその保護者（乳幼児期の子育てに関わる家族）		成果	ちあぼーとの子育て支援コーディネーター等が月に1回以上各拠点を訪問することにより、各拠点の特色を把握でき、利用を希望する子育て中の方のニーズに応じて各拠点の紹介が出来ました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R01 実績値	R02 計画値		
				H28	H29	H30				
	利用者数（4か所）		拠点を利用する親子の総数	人	15,002	14,279	14,243	8,283	9,000	

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標
	11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1657	大分県地域子ども・子育て支援事業	13 地域子育て支援拠点事業委託料	38,205	
								-	
								-	
	その他直接経費		-				a直接経費合計	38,205	
	直接経費財源内訳	国庫補助金	12,735	県補助金	12,735	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	12,735
	関連する予算事業と成果指標の関連性、影響								

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		転勤や移住、若年・高齢出産など、孤立化や育児不安につながる要因を持つ保護者が増えています。他の親子や支援者等と行事を通して繋がることで、育児不安の軽減や孤立化の解消につながるため、必要性は高いと考えられます。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか			
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		出生数の減少、3歳未満児の就園率の上昇に伴い、拠点の利用者数が減少傾向を示すことは推測できるが、利用者の個々の育児に対する支援については、今後ますます必要になるといえるため、スタッフへの継続したスキルアップが必要と言えます。		
前年度の改善案		平成30年度は、「フォローが必要な方への関わり方と関連機関との連携について」という年間テーマを掲げ、4拠点の連絡会および県南ブロック研修会を開催しました。連絡会においては、親子支援に携わる拠点スタッフに、フォローが必要なケースの事例紹介を実施し、それぞれの拠点の現状や対応等について意見交換を行いました。また、県南ブロック研修会では、別府大学短期大学部、初等教育科教授の飯田法子先生を講師としてお招きし、「支援者としてどう親子に関わるか、普段の親子支援の振り返りを行うとともに、今後の親子支援について学ぶこと」を目的に、臨床心理士の視点から、ご講演いただきました。講演後には、グループワークを通じて意見・情報交換を行い、親子に関わる拠点スタッフとして、いま、なにができるのか、今後、なにができるのか、どういう視点や意識が大切なのか等共有しました。平成31年度も4拠点の連絡会を設け、より充実した親子支援につながるように、互いの情報交換やプログラムの内容の工夫を共有し、それぞれの拠点での活動に活かしています。		
具体的な改善案		拠点の連絡会を継続して行っているため、各拠点スタッフ同士も顔なじみになってきており、各拠点での悩み等についても積極的に相談しあえるようになってきています。今年度の連絡会の際、市内の拠点の視察をしたいとの意見も出たため、各拠点の視察日程を組み、視察後に連絡会を開催します。また、スタッフのスキルアップのため、支援する際に困りのあるケースなどあれば、必要に応じて、連絡会の際ケース検討できる機会を設けます。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由
		子育て中の保護者にとって気軽に相談でき、育児不安や悩みの解消、子育ての孤立化予防など必要な支援の場になっています。また、連絡会は、スタッフのスキルアップにつながっています。今後も、ちあぼーとと拠点施設が連携して、より充実した子育て支援を図る必要があります。



番号	課名	グループ名
C - 9	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名		病児・病後児保育事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I -2-4	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)	I -2-5	地域における子育て環境の充実							
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市在住の0歳から小学校6年までの児童を対象に、病気の為に集団生活が困難な場合や保護者が保育できない場合、保護者に代わり保育を行う事業です。 平成29年度の施設改修により利用定員の増加及び隔離室による感染症対策も充実している中で、令和元年度も複数の感染症にも対応し、利用しやすい体制を整えております。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			RO1 実績値	RO2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	新規登録者数	新規登録者数	人	110	164	139	104	140
		②	更新登録者数	更新登録者数	人	196	233	239	278	240
	③									
	④									
	事業対象	保護者・児童		成果	新型コロナウイルスの影響で利用者が減少する中、充実した受け入れ体制を継続しており、感染症流行期も隔離室を活用し、可能な限り受け入れを行っています。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			RO1 実績値	RO2 計画値		
	延べ利用者数	延べ利用者数	人	1,338	1,559	1,436	1,334	1,500		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節（または説明）		事業費（千円）	関連する行動指標
	11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1657	大分県地域子ども・子育て支援事業	13 病児・病後児保育事業委託料		19,528	① ②
									-	
									-	
	その他直接経費		-					a直接経費合計	19,528	
	直接経費財源内訳	国庫補助金	6,509	県補助金	6,509	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	6,510	
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響										

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		親の就労や急用で病気の乳幼児や児童を保育することができない場合、病児保育室は小児科が実施しており、保育士のみならず、医師・看護師が常駐しているため、安心して子どもを預けられます。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		利用者数は減少していますが、感染症対策を徹底の上、事業を実施しており、保護者が、安心して子供を預けて仕事が続けたりすることができているといえます。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		新型コロナウイルスの影響をうけ、利用者数が減少していることから、単位当たりコストが増加しています。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	出生数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、新規登録数や延べ利用者数が減少している。また、市外施設利用に対する助成申請が事業開始後実績がないため、周知方法について検討が必要である。			
前年度の改善案	市外助成については、認知度を高めるために、市報、ちあほっとアプリ（母子モ）、ホームページに記事掲載をし、周知の強化を図ります。			
具体的な改善案	病児保育事業については、市報等の広報に加え、市外病児保育室利用に伴う助成制度のチラシを作成し、市外保育所への広域入所者へ保育料納付書を送付する際、同封するなどターゲットを絞った周知も行います。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由
		安心して子どもを預けられる施設で、利用料の軽減や定員の増加により利用しやすくなり、ニーズも高い状況で、子育て支援においては不可欠な事業になっています。また、市外施設利用は実績がなかったものの、制度としては継続する必要があります。更に周知を図り、事業を継続していきます。

番号	課名	グループ名
C - 10	子ども子育て課	子育て支援

事務事業名		放課後児童クラブ事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-29	学校と地域、家庭の連携の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象として放課後等に適切な遊びと生活の場を提供し、放課後児童の健全育成を図ります。 放課後児童クラブの経営安定化を図るため、放課後児童クラブの運営を社会福祉法人に新たに委託するとともに、設備の修繕等、環境整備を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	放課後児童クラブ開設数	学校区ごとの開設	校区	11	11	11	11	11
		②	市内の小学校数	市内の小学校数	校	13	13	13	13	13
		③	登録児童数	児童クラブごとの月初日の登録人数×12か月	人	7,513	7,808	7,404	7,565	7,800
	④									
	事業対象	保護者・児童		成果	放課後等に適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図ることができました。また、新型コロナウイルス感染防止対策による小学校の臨時休校期間は、11クラブとも午前中からの開所を行い、子どもの居場所確保に努めました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	放課後児童クラブ設置率	全校校区に対する設置率	%	85	85	85	85	85		

コスト

関連する予算事業															
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標				
11	一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	1371	児童福祉総務費（放課後児童健全育成事業）	8、11、12、13、18	281				
11	一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	1371	児童福祉総務費（放課後児童健全育成事業）	放課後児童健全育成事業運営委託料	87,368				
											-				
その他直接経費				-						a直接経費合計	87,649				
直接経費財源内訳		国庫補助金		28,453		県補助金		28,669		市債		使用料・手数料・その他		一般財源等	30,527
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響							国・県の子ども子育て支援事業を活用し、実施している事業です。運営費や整備費の補助となっており、設置率が増加することで予算も増加します								

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		放課後児童クラブのニーズは高いですが、市全体では定員を満たしておらず、新規の受け入れは可能なため、適応しています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		放課後等に適正な遊び及び生活の場を提供し、児童を安心してあずけることのできる場所として効果を得られています。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		共働き世帯が増えニーズも高いため、国・県の補助もあることから、コストに対して効果は得られています。ただし、今後、施設の増築などを検討する必要があります。	
	B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出していない		
事業の問題・課題		児童クラブ指導員の配置基準等、国の設置運営基準は緩和されましたが、少子化の動向も見極めながら増築や学校余裕教室活用等、各クラブごとの課題を解決していく必要があります。また、今後も新型コロナウイルス感染症により小学校が休校となった場合の調整も必要となります。		
前年度の改善案		既存施設の改修等を計画的に進めます。また、教育委員会と連携を取りながら余裕教室の活用も検討します。		
具体的な改善案		既存施設の改修等を継続して計画的に進め、環境整備を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に対応するため、教育委員会と連携を取りながら児童クラブの体制維持のため、現場との調整を行っていきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	児童が放課後等を安全・安心に過ごす施設であり、ニーズも高いものがあります。質の向上を図るとともに施設整備等により引き続き事業運営していく必要があります。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
C - 11	子ども子育て課	子育て支援

事務事業名		臼杵市にこここ保育支援事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	I -2-4	安心して産み育てるための支援						
		関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業内容 (経緯)		【R元年9月まで】第2子・半額、第3子・全額補助【R元年10月から】第2子以降、全額補助 多子家庭の子育てに対する負担を軽減する少子化対策事業（大分県独自事業）です。国の教育・保育無償化に合わせ、認可保育所等に通う第2子以降の3歳未満児の内、第2子も半額補助から全額補助とし、無償化の範囲を拡充しました。							
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		①	にこここ保育支援事業適用園児数	対象園児の人数	人	242	266	251	257	300
		②								
		③								
	④									
	事業対象		保護者・児童		成果	共働きの世帯が増える中、特に保育料負担が大きくなる多子世帯に対して補助を拡充することで、さらに経済的負担を軽減しています。				
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		にこここ保育支援事業適用園児数	対象園児の人数	人	242	266	251	257	300	

コスト

関連する予算事業													
会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標					
11	一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	1373	私立保育所措置費	20	臼杵市にこここ保育支援事業助成金	260	
										20	施設型給付費、私立保育所、公立保育所の「にこここ保	71,236	
												-	
その他直接経費				-				a直接経費合計				71,496	
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金		21,066		市債			
								使用料・手数料・その他				一般財源等	
												50,430	
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響													

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		子育て家庭、特に多子家庭の負担軽減を目的とする子育て支援事業であり、求められるニーズに対して適応しています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		多子家庭が子育てしやすい環境作りに役立っています。特に、令和元年10月から3歳未満児の第2子も保育料が無料となり、多子家庭の経済的負担の軽減に効果が得られています。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		多子家庭の経済的負担の軽減に直接的に効果があり、また、多子家庭の就労による社会的な経済効果につながっていると考えられます。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		認可外保育施設の児童については、市が把握しにくく、対象児童の保護者が個別に情報を得て申請をしなければいけません。		
前年度の改善案		無償化への準備と並行し、制度周知のための市報への掲載、ホームページへ記事へ追記します。窓口での入園申し込み対応の際にも説明を行います。		
具体的な改善案		制度周知のための市報への掲載や、無償化による認可外保育施設入所児童の施設等利用給付費申請時に弟・妹の入所確認（事業対象児童の確認）を行います。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	多子世帯に対する保育料の保護者負担を軽減することで、子育てしやすく、安心して子育てできる環境を整えています。第2子以降の無償化実施により事業の重要性が高まりました。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
C - 12	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名		下南保育所指定管理委託事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援						
		関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業内容 (経緯)		公立保育所の運営・管理を社会福祉法人に指定管理委託し、効率的・専門的な運営と、安定した質の高い保育サービスの提供を行いました。							
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		①	公立保育所入所児童数	対象児童数	人	78	75	76	71	89
		②								
		③								
	④									
	事業対象		保護者・児童		成果	入所児童の最善の利益を考慮した保育の提供と保護者の多種多様なニーズに応えるとともに、地域交流活動を積極的に行い、地域に開かれた園運営ができました。				
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		受入児童割合	受入児童数／施設定員	%	111	107	109	101	111	

コスト

関連する予算事業																			
会計		款	項		目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標									
11	一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	3	保育所管理費	211	保育所管理費	保育所指定管理委託料	85,858								
											-								
											-								
その他直接経費				-					a直接経費合計	85,858									
直接経費財源内訳										国庫補助金		県補助金		市債		使用料・手数料・その他	8,426	一般財源等	77,432
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響																			

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			特別保育事業（延長保育、一時保育、障がい児保育）も実施しており、世帯の多様な就労状況等に合わせて児童の受け皿を確保しています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			毎年度入所希望があり、安定した児童の受け入れができています。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか			同規模の私立保育所と比較して、委託費（児童入所に係る人件費等の経費）が同程度となっています。
		A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	指定管理委託先である臼杵市社会福祉協議会により、適切に運営を行っています。 令和2年度より、幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つ認定こども園へ移行するため、円滑な運営管理や、職員の資質・専門性の向上を進めます。				
前年度の改善案	認定こども園開園に向け、関係部局や指定管理委託先との連携を密にし、事務を進めます。				
具体的な改善案	事務や運営について、指定管理委託先と連携しながら、認定こども園としての機能充実に取り組みます。 職員の資質・専門性の向上のため、キャリアアップ研修等への受講を積極的に促します。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	下南保育所の運営は、保護者はもとより、地域にも支持されており、指定管理者による適切な保育運営がなされています。高台への移転新築により認定こども園として機能強化を図っていく必要があります。
------	------------------------	----	---



番号	課名	グループ名
C - 13	子ども子育て課	子育て支援

事務事業名		下南保育所移転・改築整備事業					新規・継続	単年		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-5	地域における子育て環境の充実							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	下南保育所は河川堤防下に建てられており、豪雨や台風の際に危険であることや、建物についても、保育室や園庭が狭いことと、老朽化も進んでいることから、より安全な場所へ改築・移転を行いました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		①	基本設計の進捗率	基本設計の進捗状況	%			100		
		②	実施設計の進捗率	実施設計の進捗状況	%			100		
		③	改築工事進捗率	改築工事の進捗状況	%				100	
	④									
	事業対象	基本設計・実施設計・改築工事		成果	工事が無事に完了し、令和2年4月から臼杵市立下南こども園として遊びや生活を通して豊かな心情や意欲、望ましい態度を身につけた子どもを育成する環境が整いました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		事業の進捗率	行動指標進捗率の平均値	%			100	100		

コスト

関連する予算事業																				
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標									
11	一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	3	保育所管理費	1876	保育所整備事業	保育所整備事業改築工事一式	514,650	③								
											-									
											-									
その他直接経費				-						a直接経費合計	514,650									
直接経費財源内訳											国庫補助金		県補助金		市債	508,100	使用料・手数料・その他		一般財源等	6,550
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響																				

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		河川堤防下に建てられており、豪雨や台風の際に危険であることや、建物についても、保育室や園庭が狭いことと、老朽化も進んでいるということから、より安全な場所への改築・移転が必要です。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		老朽化した下南保育所を改築・移転することで子どもたちが安全で安心して園生活を送れる施設を整備します。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		高台で自然に恵まれた環境の中で遊びを通して感性や学びのきっかけを作る場が提供できます。さらに広い園舎を生かし、災害時の乳幼児避難場所として計画を進めます。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		関係部署と協力しながら大きな問題もなく無事に工事が完了しました。		
前年度の改善案		改築・移転と並行して認定こども園化を目指すことから、庁内関係部署や下南保育所指定管理先、業者を含めた協議等を密に行っていきます。		
具体的な改善案				

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定（完了）	理由	安心・安全な施設とするため、高台に移転・新築し、認定こども園として予定とおり年度内に整備することができました。
------	----------------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 14	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		子ども医療費助成事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-5	地域における子育て環境の充実							
基本項目	事業内容 (経緯)	子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上及び保護者の経済的負担軽減を図ることを目的に、保険診療に係る自己負担部分を助成しています。平成27年7月からは小・中学生の通院医療費についても助成対象としています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	医療費助成額	医療費助成額 (現物給付・未熟児・償還)	千円	111,555	106,121	103,928	103,531	98,354
		②								
		③								
	④									
	事業対象	医療費助成の対象となる子ども及びその保護者	成果	子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、保護者の経済的負担軽減ができました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	医療費助成件数	医療費助成延件数 (現物給付)	件	60,268	57,873	55,181	55,473	52,700		

コスト

関連する予算事業												
会計		款	項		目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標		
11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	87	子ども医療助成事業費	需用費、役務費、委託料、扶助費	107,277	①
											-	
											-	
その他直接経費				-						a直接経費合計	107,277	
直接経費財源内訳												
国庫補助金				県補助金		25,406		市債		使用料・手数料・その他		66
										一般財源等		81,805
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響						今後出生数（児童数）の減少により、受診件数・助成額とも減少すると思われますが、疾病の重症化を予防し、医療費を適正化するためには、早期に受診し適正な医療を受けることが必要です。						

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		乳幼児期や子どもの予期せぬ入院における医療費負担は家計に占める割合が高いため、必要性は高く、少子化対策や子育て支援策には重要であると思われます。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		保護者の医療費の負担軽減になります。また、子どもの疾病の早期発見や、治療の促進につながっています。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		早期の受診につながる為、長期的な医療費の抑制につながりますが、より医療費を抑制するためには、疾病の予防や適正な受診について、啓発が必要です。
B		A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	子どもへの医療費助成制度は全国の市町村で実施されています。県内では大分県の補助事業として実施されていますが、市町村の独自事業として自己負担を軽減していたり、助成対象を拡大している状況です。子ども医療助成制度は、社会保障制度として、どこに住んでも同じサービスが受けられるような仕組みが必要と考えます。			
前年度の改善案	医療費の動向を注視しながら、医療機関でのかかり方・制度の説明等を様々な機会や媒体を通じて実施します。			
具体的な改善案	受給資格者証発行の都度、病院のかかり方について、パンフレットで啓発しています。夜間や救急の受診について市報で定期的にお知らせします。また、臼杵市版母子手帳アプリ「ちあほっと」を活用して、広報します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	子どもの健やかな成長と健康保持、子育て家庭の経済的負担軽減が図られるため、重要な事業と考えており、継続して実施する必要があります。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 15	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		乳幼児健康診査（母子保健事業）					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 （施策コード）	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 （施策コード）	I-1-2	身体と心の健康づくり							
		I-2-5	地域における子育て環境の充実							
基本項目	事業内容 （経緯）	母子保健法等による乳幼児健診を集団として実施し、疾病や発育発達に遅れのある児の早期発見と育児不安がある保護者に対して、健全育成・育児不安の軽減、出産・育児に対する適切な支援を行っています。また、乳児に関しては、医療機関での健診も出来るよう受診券の交付を実施しています。5歳児健診も園巡回実施後に実施しています。 未受診者の保護者に、電話連絡を行い、訪問、ちあぼーと来所又は子育て支援拠点施設で身体計測や保健指導を実施しました。どうしても来所が出来ない場合は、保育所等と連携し、園巡回の機会等を利用し、目視や、保育士へ様子の確認を行い、状況を把握しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		①	乳幼児健康診査受診率	4か月・10か月・1歳6か月・3歳6か月健診対象	%	H28	H29	H30	95	95
		②	乳幼児健診受診者数	4か月・10か月・1歳6か月・3歳6か月健診	人	779	825	741	651	600
		③	健診未受診者への受診勧奨	受診勧奨数／未受診者×100	%	100	100	100	100	100
		④								
	事業対象	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児ならびにその保護者（R1年度は2月末まで）	成果	健診前日に前回未受診者を対象に電話勧奨を実施したり、園に通っている乳幼児については、保育所を通じて保護者に声をかけることで、受診率が向上しました。未受診者の方へはちあぼーとの土曜開所日等に来所してもらい身体測定、保健指導等を行い状況確認できました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		3歳6か月児健診受診率（R1年度は2月末まで）	対象者における受診者数の割合	%	H28	H29	H30	96	97	

コスト

関連する予算事業													
会計		款		項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	86	母子保健事業費	報償費、需用費、役務費（通信運搬費）、（集団健診）委託料	2,780		
											-		
											-		
その他直接経費				-						a直接経費合計	2,780		
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債			
										使用料・手数料・その他			
												一般財源等	2,780
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響						3月の乳幼児健康診査がコロナウイルス感染予防のために、延期となったため、案内文書などは送付しているが、実施出来てないので、受診数が少なく、受診者1名あたりのコストが高くなった。							

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	集団健診を実施することにより、母子の心身の状況を直接確認することができ、その後の適切な支援や指導に繋がることができます。また、近年増加傾向にある乳幼児虐待の早期発見や見守りの場にもなっています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	身体の発育状況、発達状況を確認するだけでなく、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減・幼児虐待予防、就学前に適切な療育も実施でき、教育委員会との連携ができています。健全な母子の愛着形成を促す場として、非常に有効です。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	医師・歯科医師・保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・視能訓練士の多職種で対応し、支援することで1回の健診の中でも多数の参加者ニーズに応じた支援・指導が行えています。
事業の問題・課題		①未受診者への受診勧奨と状況把握 ②むし歯対策 ③乳幼児期からの生活習慣病対策		
前年度の改善案		未受診理由としては、医療機関での受診や保育園に通っている等が多いため、保育園にも保護者への声かけを依頼しています。②③10ヶ月児健診から歯科個別指導を行い、健診会場であるフロアにジュースの砂糖量を示したフードモデルを展示しています。		
具体的な改善案		①健診の案内封筒などの改善をし、少しでも来なくなる健診と思えるように工夫しています。また電話勧奨と土曜開所日等の活用を継続していき、保育所に通所中の方は、保育所と協力していきます。②③乳児健診から歯科個別指導の実施を行い、離乳食講話の中にも砂糖（インスリン）の話など将来の生活習慣病予防の視点を踏まえ実施していきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	集団健診は母子の心身の状況を直接確認し、適切な支援や指導することができ、子育て支援施策の中でも重要な事業です。また育児不安の軽減や児童虐待の未然防止や早期発見にも有効であるので、事業を継続するとともに、受診率の向上を目指します。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
C - 16	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		不妊治療費助成事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減と少子化対策の一環として、子どもを生みたい方が生めるような環境づくりを推進するため、治療費の一部を助成します。県が窓口となる特定不妊治療の助成に加え、人工授精にかかる費用を、1人につき1回5万円を上限として、通算3回まで助成しています。 県が窓口となる特定不妊治療（体外受精など）への助成と、市独自の人工授精にかかる費用助成に加え、平成30年4月からは初診から特定不妊治療に至るまでの検査に要する費用についても、5万円を上限として1回のみ助成しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			RO1 実績値	RO2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	人工授精治療費助成件数	費用助成を行った件数	件	21	3	10	18	30
		②	不妊検査費助成件数	費用助成を行った件数	件	-	-	3	10	15
	③	特定不妊治療費助成件数	費用助成を行った件数	件	21	13	14	20	30	
	④									
事業対象	不妊症で不妊治療を望む住民		成果	県が助成を行っていない人工授精及び不妊検査についても費用助成を行い、不妊治療による経済的負担を軽減することができました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			RO1 実績値	RO2 計画値		
	助成による治療費のカバー率	申請された不妊治療費用主体のうち、どの程度賄えているか。 助成額÷申請額×100	%	66	100	70	62	75		

コスト

関連する予算事業													
会計		款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標				
11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	86	母子保健事業費	人工授精治療費・検査費助成	727	① ②	
11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	86	母子保健事業費	特定不妊治療費助成	630	③	
											-		
その他直接経費				-					a直接経費合計	1,357			
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債			
								使用料・手数料・その他				一般財源等	1,357
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響													

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		不妊治療は保険適用外であり、治療を受けるには経済的な負担がかかります。費用の一部を助成することで、対象者の経済的な負担軽減につながるとともに、少子化対策にも寄与しています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		現在の制度で該当する不妊治療費用の全てに対応できておらず、今後は県の事業拡大に伴い、市独自事業の助成内容も見直しが必要と思われます。
		B	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		不妊治療を受けることで、子どもが欲しいと望むご夫婦が妊娠でき、子どもを授かることもできており、その治療費を助成することで経済的負担を軽減できていると考えます。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		人工授精・不妊検査の実績が増えており、経済的負担の軽減に寄与できていると考えるが、現在の制度では人工授精治療費自体が上限額にまでならず、さらに事業の充実を図るため制度の見直しが必要です。		
前年度の改善案		平成30年4月から不妊検査の助成を始めたということを市報に掲載し、対象となる産婦人科へ出向き、事業内容の説明及びポスター掲示をしていただくよう依頼しました。今後は、県指定でない産婦人科等への周知や、大分県が妊活支援等に関する協定を締結したため、県と協同し事業の推進をしていきます。		
具体的な改善案		R2年度から県事業の拡充に伴い、市独自事業の助成内容を拡充するなど、実施内容を検討し周知啓発に努めます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	子どもを生みたい方の経済的な負担軽減のため有効な事業です。相談者にはなるべく若いうちから効果的な特定不妊治療に取り掛かってもらうよう、周知や情報発信を行う必要があります。
------	------------------------	----	---



番号	課名	グループ名
C - 17	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		妊産婦医療費助成事業					新規・継続	新規		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-5	地域における子育て環境の充実							
基本項目	事業内容 (経緯)	妊産婦の方が安心して子どもを産み育てる環境づくりのために、平成31年度より保険適用による医療費の自己負担額を助成する事業を開始しました。 平成31年度より、安心して子どもを産み育てられる環境づくりのため、妊産婦の医療費の内、保険診療の自己負担分を助成する事業を開始しました。妊産婦の方へ広く周知するため、市内医療機関や県医師会を通じて大分県内の医療機関へ広報を実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	医療費助成額	医療費助成額（償還払い）	千円	-	-	-	2,818	4,000
		②	医療費助成人数	医療費助成申請者実人員	人	-	-	-	106	160
		③	チラシ配布率	妊娠届出時のチラシ配布率	%	-	-	-	100	100
	④									
	事業対象	妊産婦医療費助成の対象となる妊婦及び配偶者	成果	妊娠期からの支援充実として医療費助成を行うことで、経済的負担軽減につながるため、妊産婦の方の早期受診と治療を促進し、安全な出産にもつながっています。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		妊産婦医療費助成件数	医療費助成件数（償還払い）	件	-	-	-	959	1,400	

コスト

関連する予算事業												
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	86	母子保健事業費	需用費、役務費、扶助費	2,818	①
											-	
											-	
その他直接経費				-						a直接経費合計	2,818	
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債		
										使用料・手数料・その他		
										一般財源等	2,818	
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響						今年度は、事業開始初年度で、平成31年4月分よりの対象として令和1年6月からの申請であったために、申請者数が少なかったが、現在は、妊産婦の方への周知も徹底されているため、助成額が増加する見込みです。						

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	妊娠期の疾病の早期発見・早期治療を促進し、妊娠中の疾病の重症化を予防し、安全な出産のために必要性は高いと考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	医療費助成の効果として、生活習慣病や歯科（口腔）の管理等がしっかりと行えば、今後低出生体重児の出生の抑制効果が期待されます。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	毎月申請される方がいるため、そのたびに申請の入力・確認が必要になっています。ご本人の希望に配慮しつつ、一括申請ができることも周知していく必要があります。
事業の問題・課題		新規事業であり、妊娠糖尿病・妊娠高血圧など、生活習慣に起因した受診、管理がしっかりと行えるよう、制度の周知が必要です。また、事業の評価のため、受診動向の確認や利用者の声を聴く必要があります。（アンケート実施）	
前年度の改善案		-	
具体的な改善案		疾病の予防・管理などに役立てられているか検証していくため、申請者の受診動向の確認を経年的行っていく必要があります。また、4か月児健診時にアンケートをとり、利用者の満足度について把握していきます。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	妊産婦の医療費助成は経済的な負担軽減と疾病の早期発見、治療に繋がります。安心して出産を迎えることは皆の願いでもあります。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
C - 18	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		子育て応援出生祝品贈呈事業						新規・継続 ソフト・ハード	新規 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I -2-4	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)	I -2-4	安心して産み育てるための支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	次代を担う子の出生を祝福するとともに、子どもの健やかな成長に寄与するため、臼杵市で生まれたお子さん一人につき1万円分の商品券を交付します。 平成31年4月1日以降に出生し、臼杵市に住民登録されたお子さんを養育する保護者等に対し、子一人につき1万円分の商品券を出生届の際に交付します。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
		①	商品券の交付人数	対象者に商品券の交付を行った件数	人	-	-	-	166	200
		②								
		③								
		④								
	事業対象	臼杵市に住民登録をした新生児の保護者等		成果	子育て世帯への応援として商品券を交付することで、経済的負担の軽減につながり喜ばれています。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
		満足度	健診時に実施したアンケートによる満足度	%	-	-	-	92	100	

コスト

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1363	子育て支援事業	記念品代	1,660	①	
							-		
							-		
その他直接経費		-		a直接経費合計			1,660		
直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金		市債		使用料・手数料・その他	一般財源等	1,660
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				今年度新規事業であるため、対象者の満足度の確認をしていき、コストに見合った事業であるかの評価が必要である。					

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		子育て家庭を応援し、経済的負担軽減や少子化対策を目的としており必要性は高いと考えます。また、地域振興、商店街振興にも寄与できています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		多くの方から「とてもありがたい」と喜びの声をいただいています。一方で、子育て商品を取り扱う店舗が少なく、おむつなどの購入に利用できなかったとの声もありました。
		B	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		既存の商店街の商品券を活用して贈呈しているため、効率的で、また、商店街活性化にもつながっています。ほとんどの方が商品券をすべて使用しており、効果は出ていると考えられます。
A		A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	店舗名の一覧をお渡しするだけでは、どこでどんな商品を取り扱っているかわからないため、周知方法等検討する必要があります。			
前年度の改善案	-			
具体的な改善案	商店街連合会が作成する利用可能店舗一覧表を改良し、どの店舗にどんな商品があるのかが分かるように、商店街連合会と連携して、PRにもつながるようなチラシを作成します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	子育て世帯を応援するとともに、地域振興に寄与することも期待できます。今後は扱える商品も含め、商品の周知も必要です。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 19	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		予防接種事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)	I-1-2	身体と心の健康づくり							
基本項目	事業内容 (経緯)	感染症の発症及び蔓延予防のため、予防接種法による定期予防接種及び一部任意予防接種の費用助成を行うことで、子どもの健やかな成長促進を図ります。 予防接種実施医療機関（医師会等）に予防接種を委託して、個別接種の機会を確保しています。また、広報や対象者への個別通知、電話等による接種勧奨を行い、接種率の向上を図っています。平成30年度より、任意接種であるロタウイルスとおたふくかぜについても接種費用の助成を開始しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H30 実績値	H31 計画値	
					H27	H28	H29			
		①	MR（麻しん・風しん）2期の助成件数	対象者に対して助成を行った件数	件	293	240	265	250	260
		②								
	③									
	④									
事業対象	市民（主に乳児から児童）	成果	感染症を予防することにより、健康を維持、重篤な疾患や障がい・死亡を防ぐことができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			H30 実績値	H31 計画値		
				H27	H28	H29				
	MR 2期の接種率	対象人口における予防接種の接種率	%	97.0	96.8	95.0	95.4	98.0		

コスト

関連する予算事業																			
会計		款		項		目		事業		節（または説明）		事業費（千円）		関連する行動指標					
11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	94	予防費	報酬～償還払いまで全体		83,111		①					
												-							
												-							
その他直接経費				-						a直接経費合計		83,111							
直接経費財源内訳		国庫補助金				県補助金				市債				使用料・手数料・その他		一般財源等		83,111	
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響																			

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		感染症を予防するため、予防接種法に基づき実施します。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		接種勧奨を行い、啓発することで接種率の向上が図れます。また、接種者には重篤な症例はないため、疾病予防に有効です。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		医療機関での個別接種であり、保護者の都合の良い時に受けることができます。また、疾病予防、重症化予防ができ医療費の削減につながります。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	MR(麻しん風しん混合ワクチン)予防接種の接種率については、計画値を98%としています。郵送や電話での勧奨を年5回していますが、勧奨により年度末にあわてて接種する方や、保護者の考えにより未接種の方がいます。			
前年度の改善案	前年度の改善案に加え、勧奨通知がより保護者の目に留まりやすくなるよう、封書ではなくハガキに変更し、勧奨の効果を上げていきます。			
具体的な改善案	引き続き、予防接種の効果や必要性の周知啓発を行い、未接種者に対する勧奨の効果をさらに上げるため、勧奨のタイミング等を検討しながら実施します。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	子どもの健やかな成長と感染症の発症予防には欠かせない事業です。引き続き、積極的な接種勧奨を行い、接種率を上げていく必要があります。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 20	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名		お守りキット推進事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-21-52	防犯・見守り体制の充実							
	関連施策名 (施策コード)	II-5-11	地域内交流・地域間連携							
		I-4-10	生活の安定と自立への支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	70歳以上の高齢者や障がいのある方、健康に不安のある方などが、万が一の事態に備えるための道具として、「安心生活お守りキット」を冷蔵庫に設置します。また、集めた情報を市が取りまとめて台帳を作成し、消防署、区長及び民生委員児童委員で情報を共有することで、地域での見守り活動や救急、防災などに活用します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		①	お守りキット普及のための説明会等の開催件数	福祉課職員が対応	件	H28	H29	H30	20	18
		②	新規加入の件数	対象者からの申し出による	件	381	403	406	374	400
		③	救急搬送時におけるお守りキット活用件数	消防署からの報告を受ける	件	84	94	33	97	100
		④	ひまわりサービス（年1回目）	キット加入者からの希望による	世帯	-	1,472	1,596	1,618	1,700
	事業対象	①70歳以上一人暮らし②70歳以上のみ世帯③障害者④健康に不安のある方		成果	令和元年度の新規加入者が374件、延べ加入者数が8,685件となりました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		登録者数 （年度末の実稼働人数）	地域福祉支援システム内におけるお守りキット加入者の実稼働数	人	H28	H29	H30	5,600	5,650	

コスト

関連する予算事業															
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標				
11	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	1688	お守りキット推進事業費	7-04 臨時雇人料	834				
11	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	1688	お守りキット推進事業費	1 1 需用費	531				
11	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	1688	お守りキット推進事業費	1 2 役務費	540				
その他直接経費				485						a直接経費合計	2,390				
直接経費財源内訳															
国庫補助金				県補助金				市債			使用料・手数料・その他			一般財源等	2,390
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響															

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		お守りキットは、区長・民生委員による地域の見守り活動の基盤となっています。加えて、お守りカードやひまわりサービス等の付加サービスで安心して日頃の生活を送れるよう貢献しています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
			有効性	
	効率性	B	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	うすき石仏ネットにより、救急搬送時におけるお守りキット活用件数は減少しています。しかし、お守りキット更新作業やひまわりサービスの声掛け等で地域の人と人とのつながりを強力にできる効果があります。
行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか				
事業の問題・課題	お守りキットの統合について、引き続き検討します。また、区長・民生委員の負担軽減に努めます。			
前年度の改善案	安心生活お守りキット推進事業と避難行動要支援者名簿事業、うすき石仏ねっと事業の統合について関係機関とともに検討を続けます。また、事業内容を見直し、無駄の削減や質の向上を図って、区長、民生委員の負担軽減に努めます。			
具体的な改善案	今年度も引き続き、お守りキット事業と避難行動要支援者名簿事業、うすき石仏ねっと事業の統合について関係機関とともに検討をします。また、区長・民生委員が訪問する際に時間短縮できるようにします。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	災害時避難行動要支援者名簿と併せて、日頃からの見守り体制と、緊急時の避難支援の仕組みづくりを引き続き継続していく必要があります。
------	------------------------	----	--



番号	課名	グループ名
C - 21	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名		市民後見センター運営委託事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援						
		関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業内容 (経緯)		これまで行ってきた業務に加え、「臼杵市成年後見制度利用促進基本計画」の目標・施策を踏まえ、「市民後見人の活用」や「広報活動の飛躍的充実」、「適切な後見人の選任」といった新たな事業を開始しました。							
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		①	市民後見人養成講座受講生	市民後見人養成講座受講生	人	15	14	22	0	15
		②	啓発活動の実施回数	フォーラム、相談会、出前講座等の啓発活動開催数	回	5	5	4	12	15
		③								
	④									
	事業対象		認知症高齢者や精神・知的障がい者及びその親族等	成果	令和元年10月に定めた「臼杵市成年後見制利用促進基本計画」の目標・施策を踏まえ、令和2年1月より、国が設置を求める「中核機関」として位置付けました。より多くのニーズに対応できる体制が出来ました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		受任件数	家庭裁判所から社協に審判が下りて受任した件数	件	4	4	10	4	5	

コスト

関連する予算事業																	
会計		款		項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標					
11	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	189	社会福祉総務費	13	21,292						
											-						
											-						
その他直接経費				-						a直接経費合計		21,292					
直接経費財源内訳		国庫補助金		10,646		県補助金		5,322		市債		使用料・手数料・その他		一般財源等		5,324	
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響								直接経費はすべて市民後見センター運営委託事業です。									

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		認知症や精神・知的障がいによって判断能力が不十分な方や、その支援を行っている親族を支援するために必要です。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		後見制度を利用する人、市民後見人の数とも増加しており、事業効果が得られています。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		新たな事業として、適切な後見人を選任する取り組みや、制度を利用している親族の支援といった取り組みにより多様なニーズに対応が可能になりました。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	基本計画で定めた施策について、継続的に進めていくことに加え、その効果・成果を定期的に点検する場が必要だと感じます。また、市民に広く周知する方法も課題です。			
前年度の改善案	次年度月1回程度、市と臼杵市社協で、成年後見制度が推進される体制整備等の方策について協議します。			
具体的な改善案	基本計画の目標を達成するために行う、新たな施策について、次年度も引き続き、臼杵市社協との定期的な協議の場を設け、連携して取り組みます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	今後も認知症や障がいによって判断能力が十分でない方が増える傾向にありますので、引き続き継続していく必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和 元 年度)

番号	課名	グループ名
C - 22	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名		社会福祉協議会補助金						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名 (施策コード)	I-3-7	高齢者の生きがいづくりへの支援							
		I-4-9	障がいのある人の社会参加・就労支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市社会福祉協議会は、臼杵市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的としており、その円滑な事業展開のために補助金を交付するものです。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	相談受付件数（総合相談事業等）	金銭、健康、福祉サービス等日常生活に関する全ての	回	817	1,597	1,580	1,755	1,800
		②								
		③								
	④									
事業対象	高齢者、障がい者、生活困窮者等	成果	相談に対する助言、指導及び各種サービスの提供により安心して生活できる環境づくりを図ることができます。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	社協への相談により困りごとが解決した件数	安心サポート利用人数、後見の受任者数、フードバンク対応回数、生活福祉資金貸付件数等	人	554	426	550	465	500		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
	11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	189	社会福祉総務費	19-457	25,900		
								-		
								-		
	その他直接経費			-	a直接経費合計			25,900		
	直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	25,900			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				直接経費はすべて社会福祉協議会補助金です。						

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		総合相談事業、サロン活動、生活福祉資金貸付事業等地域福祉の推進に必要な各種事業に取り組んでいます。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		地域福祉の中核を担うために各種事業に取り組んでいます。また、地域福祉に関する多くの団体の連絡調整の役割も担い各団体間の連携も図っています。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		行政が担うことが難しい地域福祉分野の事業に対し、社会福祉法人として公共性も担いながら効率的に事業の推進が図られています。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	相談件数は増加傾向にありますが、複合的な課題を抱えた相談が増加し、すぐに解決することが困難な事例が増加していることと、困難な事例に対応するために職員のスキルアップが必要です。また、社協の存在意義や事業内容が、広く市民に浸透していないことも課題です。			
前年度の改善案	市と社協で、広報活動の取組強化や事業内容について協議する場を通して、連携して地域福祉の推進を実施していきます。また、各種研修会等に参加して職員のスキルアップに継続して取り組みます。			
具体的な改善案	昨年度に引き続き、市と社協で広報活動の取組強化や事業内容について協議する場を通して、連携して地域福祉の推進を実施していきます。また、各種研修会等に参加して職員のスキルアップに継続して取り組み、将来を見越した計画的な職員採用も検討します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	地域福祉を推進していくうえで、社協の立ち位置は重要であるので、引き続き積極的に関与していきます。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
C - 23	福祉課	保護

事務事業名		生活困窮者自立支援事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	生活困窮者の全体像を把握し、稼働年齢にある経済的困窮者が社会的に孤立しないよう、自立相談支援・就労準備支援・家計相談支援等を実施することにより、生活困窮からの脱却のパスを構築し、困窮者の自立支援策の強化を図ります。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値
						H28	H29	H30		
		①	自立支援相談件数	社協でうけた新規相談件数	件	96	124	98	100	100
		②	支援プラン作成件数	支援調整会議で決定したプラン件数	件	9	22	29	23	25
	③									
	④									
	事業対象	市内生活困窮者		成果	この事業を通じて、生活困窮から脱却し生活保護受給者の増加を抑制します。 令和元年度 自立支援相談件数：100件 令和元年度 支援プラン作成件数：23件					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		プラン終了決定件数	支援調整会議で自立支援終了した件数	件	16	13	16	21	20	

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
	11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1656 生活困窮者自立支援事業	委託料	14,299		
							-		
							-		
	その他直接経費		-				a直接経費合計	14,299	
	直接経費財源内訳	国庫補助金	10,143	県補助金		市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	4,156
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		生活保護に至らない支援者や、生活保護を廃止（収入増など）になった方のアフターサポートとして、相談件数が年々増加していることから、今後も必要であると考えます。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		困窮者が家計の立て直しまたは、就労を開始したため、生活保護に陥らずに済むことになり効果は得られました。
		A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		長年、家に引きこもっていた困窮者が、社会に出てくるようになったこと等効果は出つつあります。これにより中長期スパンではありますが、生活費を賄えるように就労に結びつくことに期待しています。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	相談事業所からの、課題を抱えている人へのアウトリーチが緊急課題であり、就労準備と家計相談については、当事者が相談を受け入れるまでの時間もかかり、特に就労準備は長期的な支援が必要となるため、社会生活の改善までの時間がかかります。			
前年度の改善案	月1回の自立支援調整会議で、社協をはじめ相談事業所が携わっているケースの進捗状況等を審議し、プラン推進が円滑に進むよう努めていきます。また、家計相談においては市税等の滞納整理など課題が山積されているケースもあるので、税務課等庁内関係各課から情報提供を必要に応じて聴取しプランの参考にしていきたいと考えています。			
具体的な改善案	前年度の改善案を踏襲し、各関係機関との連携、情報共有をより一層密にして、要支援者の早期の自立に向けて取り組んでいます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	相談件数が年々増加していることから、自立相談支援事業を中心に、就労支援・家計相談等に引き続き積極的に取り組む必要があります。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
C - 24	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名		プレミアム付商品券事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-10	生活の安定と自立への支援							
	関連施策名 (施策コード)	IV-10-19	商業の経営基盤強化及び中心市街地活性化							
		II-5-11	地域内交流・地域間連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	消費税・地方消費税引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を発行しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	低所得者向申請書類の発送回数	対象者に申請を促す取り組み	回	—	—	—	2	—
		②								
		③								
	④									
	事業対象	低所得者・子育て世帯		成果	プレミアム分（5千円）を加算した商品券を発行することにより、4,116人（低所得者3,433人、子育て683人）に購入引換券を送付し、7,696万円の地域消費に繋がりました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		商品券の使用枚数（繰越含む）	使用された商品券の枚数	枚	—	—	—	147,920	—	

コスト

関連する予算事業															
会計		款	項		目		事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標				
11	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	1732	地域消費喚起・生活支援事業	3節～20節	31,468				
											-				
											-				
その他直接経費				-						a直接経費合計	31,468				
直接経費財源内訳		国庫補助金	31,467		県補助金				市債			使用料・手数料・その他		一般財源等	1
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響															

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		低所得者の申請率が５０％未満と低く、事業が市民ニーズと合致していませんでした。
		B	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		低所得者の申請率が５０％未満と低く、消費喚起・下支えの目標を十分に達成できなかったです。
		B	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		低所得者の申請率が５０％未満と低く、効率的な事業を行えなかったです。
C		A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を発行したが、その目的、方法が市民ニーズに合っていなかったため、申請率が５０％に達しなかった。また、引換券所有者の利用率も７０％台前半にとどまりました。			
前年度の改善案	—			
具体的な改善案	—			

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由	消費税率引き上げに伴う低所得者、子育て世帯への緩和措置であり単年度事業であるため。
------	----------------------	----	---



番号	課名	グループ名
C - 25	福祉課	障がい福祉グループ

事務事業名		臼杵市障がい者（児）相談支援事業					新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名（施策コード）	I-4-9	障がいのある人の社会参加・就労支援							
	関連施策名（施策コード）	I-4-10	生活の安定と自立への支援							
		I-1-3	医療・保健・福祉の連携							
基本項目	事業内容（経緯）	障がい者（児）並びにその家族が生活上必要とする情報の提供や相談支援等を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするために相談支援事業を実施しています。 障害者総合支援法により市町村事業として位置づけられています。 日常生活支援相談、健康管理・服薬管理相談、社会参加に関する相談、教育に関する相談、障害年金に関する相談等を行いました。 福祉サービスについての相談や利用計画作成等を行いました。 自立支援協議会（本会、正副部会、地域生活部会、相談支援部会、就労部会、児童部会）は、月に1回程度の部会の開催を行いました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R01 実績値	R02 計画値
						H28	H29	H30		
		①	相談件数	年間延べ相談件数	人	22,375	22,764	28,192	43,279	42,500
		②	自立支援協議会開催回数	正副部会、本会、4つの部会の会議等の回数	回	54	57	62	46	46
		③	広報掲載回数	市報、HP等への掲載回数	回	-	13	14	14	14
	④									
	事業対象	障がい者（児）、保護者、障がい者（児）の介護を行う者等		成果	障がい者（児）とその保護者等が相談支援事業を利用することにより、障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R01 実績値	R02 計画値	
					H28	H29	H30			
		サービス利用計画作成件数	年間延べ件数（新規及び更新）	件	530	890	926	1,512	1,550	

コスト	関連する予算事業							
	会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標
	11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	1368 地域生活支援事業	13-99	21,745	①
							-	
							-	
	その他直接経費		-	a直接経費合計			21,745	
	直接経費財源内訳	国庫補助金	4,236	県補助金	2,118	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等
								15,391
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響								

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	障がい者総合支援法により市町村の事業として位置づけられており、障がい者（児）並びにその家族が生活上必要とする情報の提供や相談等を行うために必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	サービス利用計画作成件数も増加しており、障がい者（児）の自立した日常生活又は社会生活を促進するうえで有効です。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない	障がい者（児）に精通した障がい者（児）相談支援事業所に委託しているため、職員を雇用して事業を行うよりも費用を掛けずに、広い視野からの検討ができます。
	事業の問題・課題	事業周知を継続して行うことが必要です。	
前年度の改善案		引き続き、事業の利用率を向上させるために、市報・臼杵市HP等で幅広く市民に呼びかけていきます。	
具体的な改善案		市報・臼杵市HP等で幅広く市民に呼びかけていくとともに、事業内容等を分かりやすく記載したパンフレットを準備します。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	障がい者の自立に向けた支援等を行っており、利用者の評判も良いが、制度の周知を継続して行くことで、必要な方に必要なサービスが届けられるようにしていくことが必要です。
------	------------------------	----	---